

23. 鳥取県のてんかん地域診療連携事業活動の概要－2022年度－

鳥取大学医学部地域・精神看護学教授、
てんかん診療連携協議会委員長
吉岡伸一

まとめ

- ・2022年度のてんかん地域診療連携事業として、てんかん治療医療連携協議会を開催し、COVID19の感染状況下での活動について協議した。
- ・医療関係者対象のてんかん治療医療連携研修会を県内の東部・中部・西部地区にて対面での開催を実施した。
- ・啓発活動として公開講座をオンライン（YouTube）により配信した。
- ・啓発活動として、保育所をはじめとする公共施設にパンフレットを配布した。また、鳥取大学附属病院の看護師長会でてんかん事業のパンフレットを配布した。
- ・小学校の職員対象に研修会を開催し、啓発活動を行った。
- ・今後、本事業活動の啓発を様々な機関や施設に向けて行う必要があると考える。

1. 概要

鳥取県の推計人口は令和4年4月1日現在54万4547人で、東部地区22.1万人、中部地区9.7万人、西部地区22.6万人である。日本てんかん学会専門医は9名（東部2名、中部1名、西部6名；小児科6名、神経内科1名、脳外科1名、精神科1名）である。2015年にてんかん地域診療連携体制整備事業のもとで鳥取大学医学部附属病院がてんかん診療支援拠点病院となり8年目を迎えた。2022年度における本事業の活動の概要について報告する。

2. てんかん地域診療連携事業

1) 第1回てんかん治療医療連携協議会

2022年度第1回治療医療連携協議会を2022年6月10日にオンライン会議にて開催し、事業計画策定の概要、相談体制、研修会、普及啓発活動、予算案について協議し、また、令和3年度の活動実績を報告した。

(1) 拠点機関における事業計画の策定の概要

- ・委員の交代と新規委員の就任。
- ・地区別：東部地区：4名、中部地区：2名、西部地区：8名
- ・職種別（重複あり）：医師：9名、行政：3名、精神保健福祉センター：1名、保健所：1名、看護職その他：3名、コーディネーター：2名
- ・令和4年度事業計画書及び年間スケジュール

年度てんかん地域診療連携体制整備事業 年間スケジュール表(予定) ◀					
◀	令和4年6月◀	令和4年 8月◀	令和4年 月◀	令和 5年 2月◀	令和 5年 3月◀
てんかん協議会◀	第1回てんかん治療医療連携協議会開催(オンライン会議)◀	第1回全国てんかん対策連絡協議会◀	第2回全国てんかん対策連絡協議会◀	学内事前調整会議◀	第2回てんかん治療医療連携協議会開催(TV会議)◀
研修会◀	症例検討会、医療・福祉・教育関係者対象とした研修会開催を検討(東部・中部・西部で各1回)◀				
講演・イベント◀	てんかん公開講座開催予定(企画未定)◀				
ホームページ関係◀	てんかん支援拠点機関にて保守・管理、編集(イベント・講演会・研修会等の案内、てんかん診療施設等情報更新、HP内容の改善等)◀				
周知活動◀	てんかんポスター・リーフレットを関係機関へ送付し、市民公開講座・イベント、相談事業等の周知◀				

(2) 相談体制・診療拠点機関のてんかん診療支援コーディネーター：2名体制で実施(月・木曜日：13時～16時；火・金曜日：10時～13時)。電話相談が主体。必要があれば面談も行う。

・相談体制の周知：関係機関(医療・行政・教育・福祉機関)への事業ポスター、リーフレットを送付し掲示を依頼。ホームページを活用し事業活動情報を公開。

(3) 研修会

・令和4年度は、東部・中部・西部地区毎に対面による研修会開催を計画。

(4) 市民への普及啓発活動

・令和4年度は、「てんかんの外科治療」を計画。

(5) 令和4年度の予算案について承認。

(6) その他

令和2年度に作成した「緊急カード」を継続して作成配布。

2) 第2回てんかん治療医療連携協議会

第2回治療医療連携協議会を2023年3月にオンラインにて開催し、今年度の活動を振り返るとともに、次年度に向けた活動計画案を提示する予定である。

3) 支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院における診療科別てんかん患者数

・てんかん診療支援拠点病院である鳥取大学医学部附属病院での2022年1月1日から12月31日までのてんかん患者数(保険診療病名から)を調査した。なお、複数回受診でも1回としてカウントした。保険診療病名であるため、特に精神科の患者数は多めに出ている可能性がある。脳神経内科、脳神経小児科、精神科、脳神経外科、精神科が主にてんかん診療を行っていると思われる。

診療科	件数	診療科	件数
遺伝子診療科	1	消化器内科	14
感染症内科	4	女性診療科	11
眼科	1	心臓血管外科	6
救急科	32	腎センター・腎臓内科	5
形成外科	2	整形外科	11
呼吸器・膠原病内科	30	精神科	292
呼吸器外科	3	内分泌代謝内科	3
血液内科	12	乳腺・内分泌外科	5
耳鼻咽喉科頭頸部外科	7	脳神経外科	236

歯科口腔外科	7	脳神経小児科	413
腫瘍内科	5	脳神経内科	485
循環器内科	19	泌尿器科	11
小児科	26	皮膚科	3
小児外科	2	放射線科	2
消化器外科	9	麻酔・ペインクリニック外科	22

4) てんかん地域医療連携研修会

【西部地区】2022年12月1日

講師：吉岡伸一（鳥取大学医学部保健学科教授）

研修会名：「てんかんの診断と治療」

会場：鳥取大学医学部附属病院、対象：研修医。参加人数：12名

【中部地区】2022年12月22日（コロナ感染拡大により延期）

講師：植田俊幸（鳥取県立厚生病院精神科医長）

研修会名：「脳波の読みかたと高齢者とてんかん」

会場：鳥取県立厚生病院、対象：医療従事者。

【東部地区】2022年12月19日

講師：前垣義弘（鳥取大学医学部脳神経小児科教授）

研修会名：「熱性けいれん～初期対応と診療ガイドライン～」

会場：鳥取県立中央病院、対象：研修医。参加人数：7名

4) 一般市民対象の研修会

(1) 鳥取県米子市立崎津小学校教職員対象にオンラインセミナー

講師：岡西徹（鳥取大学医学部脳神経小児科准教授）

研修会名：「てんかんのQ&A」

(2) 鳥取県西伯郡会見町立会見小学校教職員対象にオンラインセミナー

講師：前垣義弘（鳥取大学医学部脳神経小児科教授）

研修会名：学校現場での‘てんかん’理解と対応

5) 啓発活動

・2022年、植田委員がテレビ健康講座にて県民向けにてんかんの話と本事業の紹介をした。

・公開講座（オンライン）をYouTubeにより公開

2022年12月20日～2023年1月31日

講師：岡西徹（鳥取大学医学部脳神経小児科准教授）

タイトル：てんかんの外科治療

(2) てんかん事業の紹介

・県内の保育所等の公的施設に、2022年度改定版の「てんかん事業のリーフレット」を送付した。

・てんかん診療支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院看護師長会において、てんかん事業のパンフレットを配布した。

6) 相談事業

てんかん診療支援コーディネーターは、てんかん診療支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院内に相談室を設置している。

2022年度は、2名体制で事務を兼任しながら専任で実施している。2名のコーディネーターともに看護師資格があり、非常勤（パートタイム）の勤務形態で、月・木曜日の13時～16時、火・金日の10時～13時に勤務し、主に電話による相



談業務を行っている。希望があれば面談も行っている。相談事業のほかに、HPの活用や更新、ポスター、リーフレットの配布し、相談窓口情報の提供など、本事業の事務処理も行っている。

国立精神・神経医療研究センターのてんかん全国支援センター主催のてんかん支援コーディネーター研修会に、コーディネーターが受講し、相談業務のレベルアップを行った。

(1) 相談件数：2022年4月～2022年12月末時点での相談件数は10件であった。

相談対象者

患者本人	4件
家族	1件
地域の方	2件
企業	0件
医療従事者	1件
行政・福祉・教育関係者	2件

相談件数は例年に比べ少なかった。また、相談対象者は、患者本人からの相談が最も多かった。

(2) 診療ネットワーク

鳥取大学医学部附属病院への紹介・受診：1件

他の医療機関への紹介：0件

行政・福祉機関への紹介：1件

(3) 相談内容

1. 2022年4月と9月に小学校教員を対象にてんかんの知識や対応について講義依頼相談があった。

2. てんかんと診断されて受けることができる制度や今後の就労先についての情報を知りたい。

3. てんかん発作が最近増えてきたので今の治療で自分に合っているのか不安。てんかん専門の医師に診察をして欲しい。

(4) 相談後の対応

1への対応：2022年4月に、岡崎徹委が講師となり、「てんかんQ&A」のオンライン研修を米子市立崎津小学校にて実施した。2022年9月に、前垣義弘委員が講師となり、「学校現場の「てんかん」の理解と対応のオンライン研修を西伯郡会見小学校にて実施した。

2への対応：初回の電話相談を含め、3回相談を実施した。2回は対面にて面談を行った。また、社会保障については、障がい者手帳の申請が可能であることを伝えた。

3への対応：次回診察の時に担当医へご本人から相談をしていただくよう助言をした。

(5) 総括

てんかんと診断された方は特に日常生活でいつ発作が起きるのかわからず、てんかんと診断されたら職場の内容によっては転職も考えなければならない。さらに社会保障制度は必要不可欠であると相談を受けて改めて感じた。

今年度は小学校の職員を対象にオンライン講義を2件行う事が出来た。今後もてんかん地域連携体制整備事業の活動を地域に広げて活動をしていきたい。

3. 成果と課題

- ・今年度も、COVID-19 の感染拡大により、本事業の活動が制限された。そのような中で、てんかん治療医療連携研修会を対面により、県内 3 カ所で開催し、また、オンラインによる市民への啓発活動や小学校の教職員対象の研修会も実施した。
- ・コーディネーターへの相談は、COVID-19 により件数は少なかった。
- ・県内のてんかん専門医は 9 名登録されているが、地域や専門分野が偏在している。今後も、県内の各所でてんかんにおける研修会などを開催し、てんかん診療を担う医療機関との連携体制を強化する必要がある。
- ・HP や広報活動により引き続き相談事業の認知を図り、啓発活動を継続していく必要性を感じている。
- ・てんかん診療支援拠点病院にてんかんセンターとしての機能がないため、診療支援拠点病院や県内の医療機関、保健所、医師会、教育機関、行政機関、企業等に向けて広報活動や本事業の PR 活動を積極的に行う必要があると考える。